

アジア経済の現状と見通し : 2022年 9月

中国、香港、シンガポール

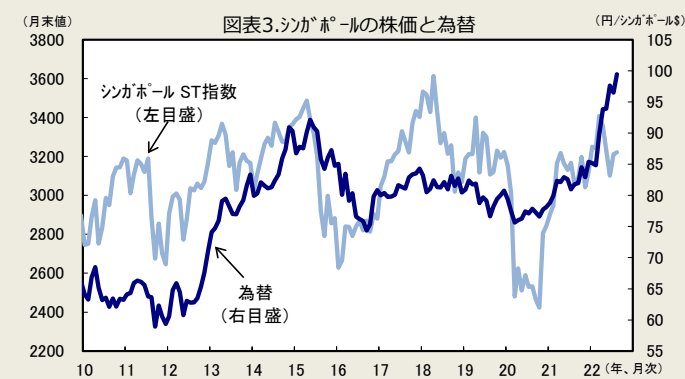
中国は、新型コロナウイルスの感染拡大などのため今年前半に景気が低迷した後、今年後半は緩やかな景気回復が予想されます。とはいえ感染は終息していない上、不動産市場の不調も続いていることから、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、政府目標の「5.5%」を下回る可能性が高いとみられます。ただ株価は、政府による景気対策への期待などに下支えされそうです。**香港**は、景気拡大基調が見込まれるものの、中国本土の景気減速などが懸念材料です。**シンガポール**は、今年前半の景気は底堅さを示しましたが、後半については世界景気の減速による輸出などへの影響がやや懸念されます。



(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



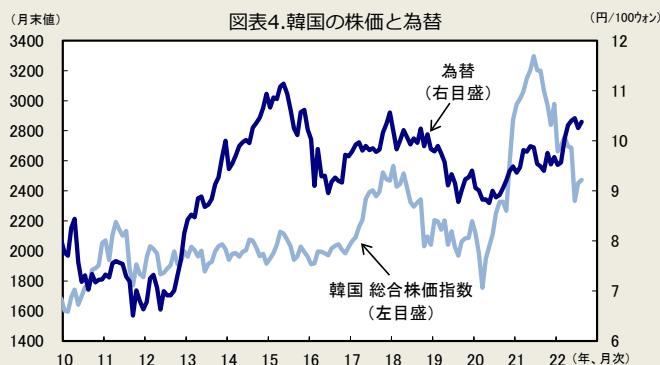
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



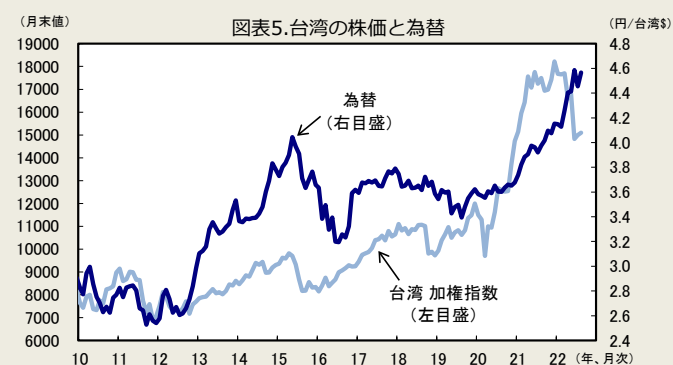
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、今年前半は堅調な輸出などを背景に底堅い経済成長を示したものの、後半はインフレや利上げ、世界景気の減速に圧迫されそうです。**台湾**も、輸出や個人消費にけん引された経済成長が続くと予想されますが、株価については世界的な金融引締めが重しとなりそうです。また、中国との関係が一段と緊迫化した場合、株式市場で嫌気される可能性もあるため、注意が必要です。



(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、上値の重い動きが予想されます。米欧の大幅な利上げ観測を受け投資家の慎重姿勢が強まる中、アジア新興国の株式についても積極的に上値を追いにくい状況となりそうです。とはいえ、アジア新興国の中長期的な成長期待などを踏まえれば、海外への資金流出によりアジア株が大きく下落し続ける可能性は低いとみられます。

(為替) アジア通貨は、米ドルに対しやや軟調な展開が予想されます。米国の利上げが長引くとの観測から、当面、米ドルが他通貨に対し上昇しやすくなりそうです。ただ、日本では日銀が金融緩和策を堅持するとみられるため、アジア新興国通貨は円に対しては底堅い動きが見込まれます。

(金利) アジアの長期金利は、緩やかな上昇が予想されます。米欧などで長期金利が上昇傾向にある上、アジアの多くの国でもインフレが懸念される中、利上げが相次いでいることから、当面、長期金利の上昇圧力が優勢となる見通しです。

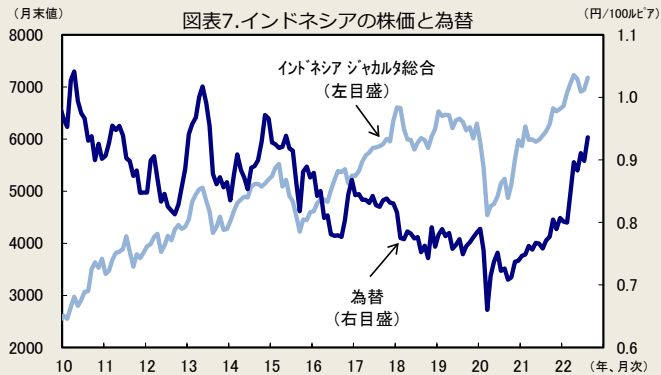
アジア経済の現状と見通し : 2022年 9月

タイ、インドネシア、マレーシア

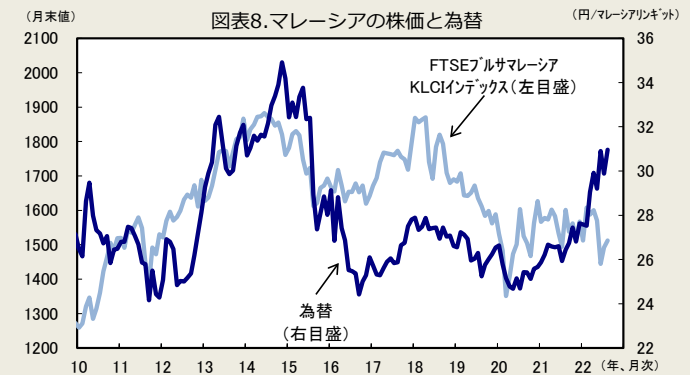
タイは、今年前半に緩やかな景気回復を示した後、後半も観光業の持ち直しなどにより底堅い経済成長が続くと予想されます。ただ、資源・食品価格の上昇を受けインフレが高進する中、中央銀行が8月に利上げを開始したことから、それによる設備投資などへの影響を注視する必要があります。**インドネシア**は、個人消費や輸出に主導され4-6月期は堅調な経済成長となったものの、今年後半はインフレや利上げなどにより成長の鈍化が見込まれます。**マレーシア**は、旺盛な消費意欲などを背景に4-6月期に高い経済成長率を記録しましたが、今年後半は輸出の減速などを受け緩やかな成長にとどまりそうです。



(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



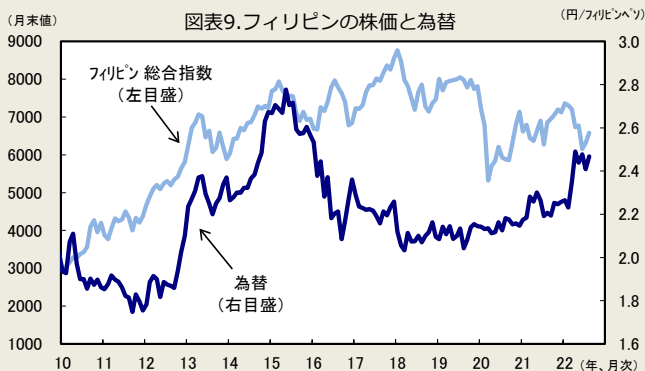
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



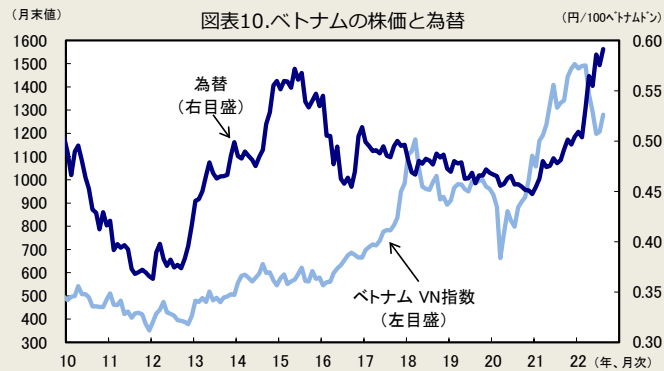
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、経済活動正常化の動きや大規模な公共投資などを受け、今年は高い経済成長率が予想されます。ただ、インフレが個人消費などに及ぼす影響には要注意です。**ベトナム**も、今年は高成長が予想されますが、世界景気の減速が輸出や設備投資などを圧迫する可能性もあります。



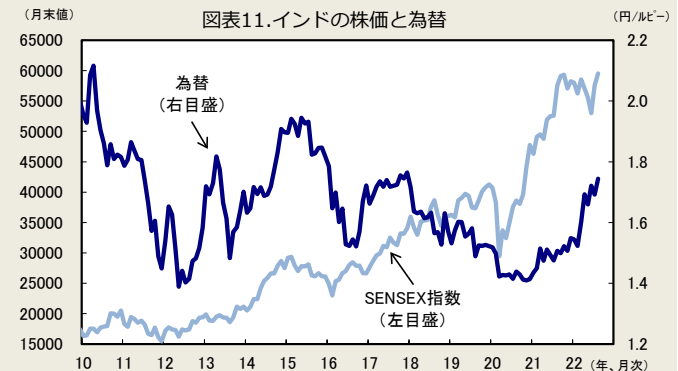
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

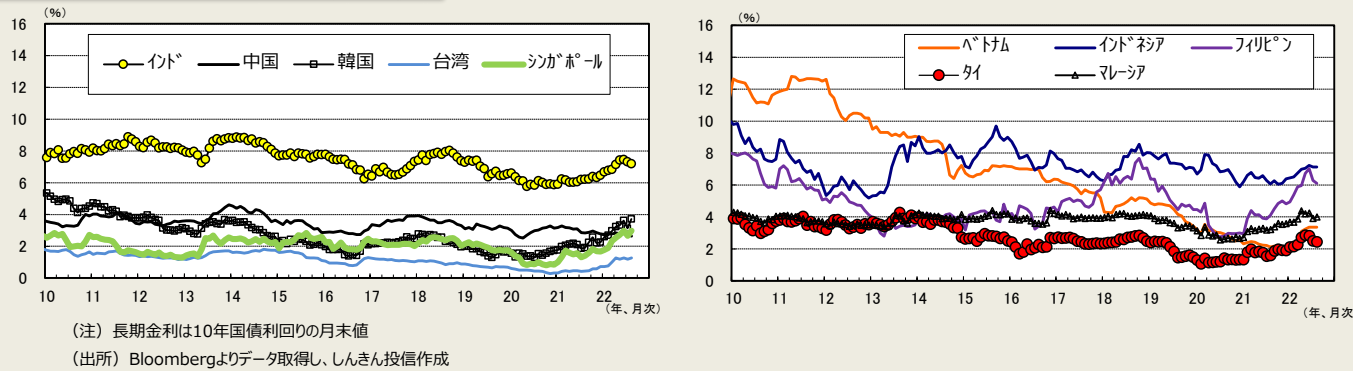
インドは、鉱工業生産が拡大する中、製造業の景況感などは底堅さを示していますが、食品高などによるインフレが懸念されます。



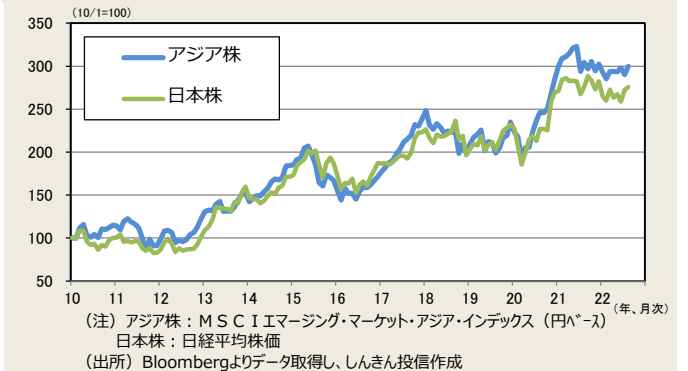
(注) 直近は2022年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年9月

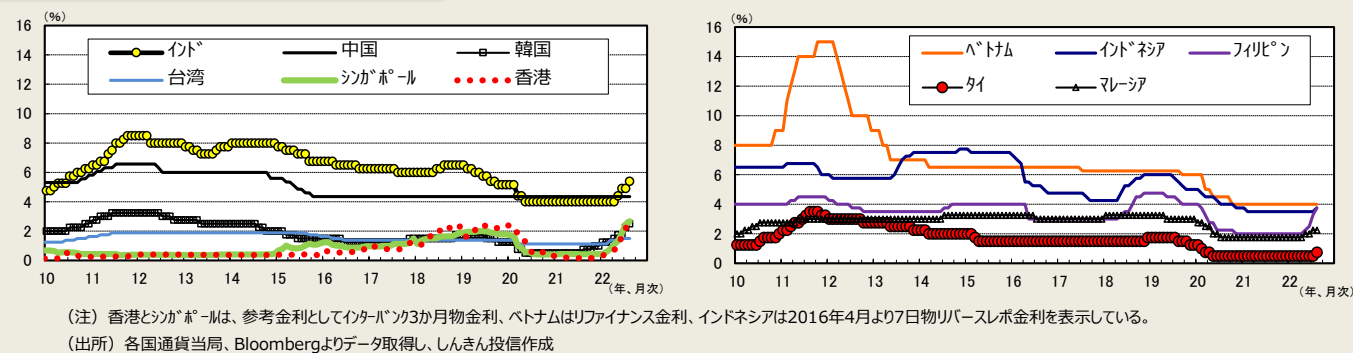
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

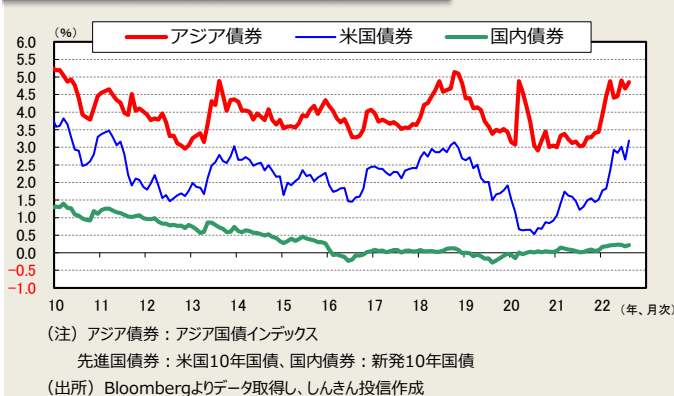


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

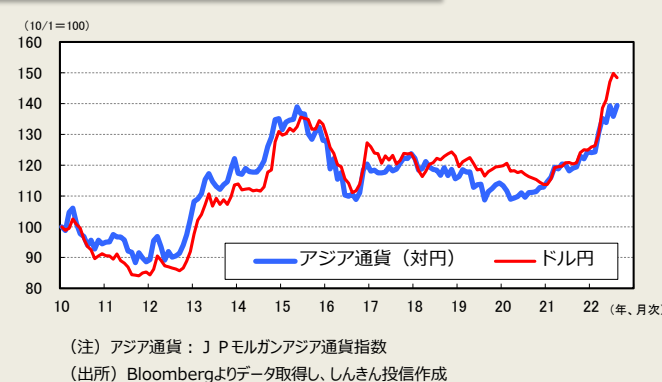
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	3.3	4.6	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.1	2.3	2.1	2.5	4.0	2.4
台湾	6.6	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.3	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	4.0	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.2	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.1	4.7	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.7	6.7	5.0	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.7	7.4	6.1	5.5	6.1	4.8

(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.9.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。